

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 7. 20

No. 06

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

7・30「九条の会・有明講演会」の新しい「挑戦」

昨年6月に出発した「九条の会」は、戦場への自衛隊海外派兵という「既成事実」を基礎にした、憲法9条改悪へのうねりへの人びとの危機感を表現する媒体となっている。

昨年7月24日に東京で行われた「結成記念講演会」以後、全国8カ所(大阪、京都、仙台、札幌、福岡、那覇、横浜、広島)で行われた「九条の会」講演会には、合わせて2万7400人が参加し、1つの会場に入りきれず第2、第3会場にも人があふれるほどの盛況となった。各地、各階層ごとで作られた「九条の会」も全国ですでに2000を超えている。もちろん、会の作られ方には、必ずしも十分な広がりを持たずに拙速な形で作られている例も見られる。しかしこれまでの憲法課題の枠組みを超えた結集に成功している例も少なからず存在する。

今回、7月30日に東京の有明コロシアムで開催される「九条の会」結成1年の講演会は、これまでとは相当異なった組織化の試みをしている。まず6月18日に朝日、毎日、東京3紙に意見広告を掲載して、集会の開催を人びとに知らせ、参加希望者が1人1人直接に事務局に返信封筒を入れて申し込みを行い、それに応じて「整理券」が送られてくるという方式だ。定員は1万人。申し込みが1万人を超えたところで締め切りとなる。政党や労働組合などの割り当て動員方式ではない形で、個人の自発的意欲に基づいた参加を進めていくための、1つの「実験」である。

今回の1人1人が申し込む1万人講演会が成功すれば、大きなはずみがつくだろう。その背後には、地を這うような努力で「憲法改悪反対」の訴えを試行錯誤をくり返しながらか進めている多くの人びとの努力があることを忘れてはならない。

自民党は7月7日に「新憲法起草委員会の要綱文」を発表した。7月8日の朝日新聞などにその全文が掲載されている

が、それは決して「保守色薄め現実路線」(朝日新聞)と評価されるようなものではない。たとえば「前文に盛り込むべき要素」として「国の生成」の項を起こし、その中で「和の精神をもって国の繁栄をはかり、国民統合の象徴たる天皇と共に歴史を刻んできた」「日本国民が先の大戦など幾多の試練、苦難を克服し、力強く国を発展させてきた」としている。日本の歴史とは「天皇と共に」歩んできた歴史なのであり、「先の大戦」とは決して反省の対象なのではなく「国の発展」のための「試練」だったのだ。この思想は「靖国」や「つくる会」などの極右的国家主義のものである。

「国の目標」の項では「地球上いずこにおいても圧政や人権侵害を排除するため不断の努力を怠らない」としているが、それを「自衛軍」を設置して「国際の平和と安定に寄与することができる」という項と結びつけた時、グローバルな軍事介入主義の正当化が明らかになる。その他、「国民の権利及び義務」の項では、「個人の権利には義務が伴い、自由には責任が伴う」ことを明記すべきとか、「公共の福祉」を「公益及び公共の秩序」に置き換えるなど、基本的人権を制限し、国家の権力行使を自由にする内容が盛り込まれている。そして「憲法改正」発議の手続きでは、各議員の「三分の二」から「過半数」の賛成へと「改正」要件の緩和を主張している。これで「保守色」を薄めたと言えるのか。

確かに、靖国参拝の強行や郵政民営化法案への対応をめぐる自民党は分裂状況に入っており、小泉政権の危機は深まっている。しかしだからこそこの機会を捉えて、憲法をめぐる政治対決を私たちの側から活発な運動としていく意識的努力が必要である。「有明講演会」の成功はそのための試金石の一つである。

(国富建治/事務局)

【6面の「集会・行動情報」を参照してください。】

◆憲法第14条「すべての国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」

◆「国民」を「人々」にすれば申し分ないこの条文は、しかし「下々」の社会ではあまりにも活かされず、引き合いに出され論議されるのは「女帝」の是非だ。1946年、現憲法の草案が出た直後からそうだ。皇室典範の定める男系・男子主義が本条項「性別」の部分

憲法
喧嘩

に抵触するのではと。◆それ以降も、同じ論理で「女帝」容認論は浮上した。そして1946年当時も、その後も現在も、天皇制の論理は憲法に勝っている。◆だがその問題以前に、この60年、なぜ「社会的身分又は門地」と第一章が問題にならなかったのか？ 触れてはならぬ天皇制タブーは、どんな憲法上の矛盾にも打ち勝ってきたし、これからも勝ち続けるのだろう。やっぱ、なくすしかないか。

(大)

報告●秋田・湯沢からのメッセージ

この国が、もはや事実上『戦時下』体制の中にあるといったら、笑われるでしょうか。しかしこの国の今の現実、昭和13年～16年の状況と強いアナロジーにあると言えば、頷いてくれる人もいないのでしょうか。自衛隊という軍隊が他国の、戦闘地域の占領軍の一員として戦争行為に参加しています。『敵』の反撃がこの国に及んでも、我々は文句を言えないのかもしれませんが。

昭和のあの時代、日本軍は「大義名分」をもって中国を侵略しました。同様に米国は今、『大義』を掲げてイラクを侵略しています。しかしこの『大義』は、国際世論の蟬聲を買い、孤立しているわけです。米国は今正真正銘の「戦時下」にあります。英国も同様で、『敵』の反撃をくらいました。「戦時下」体制でも、人々は昨日と変わりなく今日を過ごし、明日も今日と変わらぬ日常を送ります。けれどよく歴史を眺めてみれば、ナチスドイツも軍国主義の日本でも、人々の暮らしはそんなものでした。「戦時下」であるという切羽詰まった緊張感はなく、気がついてみれば二進も三進もいかない独裁体制になってしまったのです。さすがに21世紀の今日では、あの時代のような独裁的軍事国家ではないかもしれませんが。けれどもそれに変わって、偏狭な独善的民主主義を押しつける大国が出てきています。ブッシュの米国は正にそれで、日本はその手先としての役目を忠実に果たしているのです。

私たちは秋田の南の地で、「どこおんまでも平和を」の会を作り、活動をしています。有事法制反対の市民集会を契機に、継続的な平和運動センターを作るべく、8月15日、12月8日には反戦行動に取り組み、反核・イラク戦争反対・自衛隊派兵反対・憲法改悪反対などのテーマでも行動を行っています。また「むのたけじ平和塾」を開講して、様々なテーマの勉強会も並行させています。

私たちの「どこおんまでも平和を」の会の参加者は、党派や労働団体の違いを超えた集まりです。反核・護憲運動の様々な団体とも、一緒に活動をしているなど、既存の組織の枠を超えた運動体となっています。

私たち日本人の集団感覚は、縦軸を基調とする「団結」と横軸を基調とする「連帯」に集約されますが、この形式はいささか賞味期限が切れているのかもしれませんが。今は一人一人が、自分の足元を根拠地に、幾万人の付和雷同の一人としてではなく、一人のリアリストとして、信念を持って行動することが大事なのではないでしょうか。これからは、党派や団体の利害で調整される運動というものは、市民権を得られないでしょう。昨日も明日も、今日という日ではない、と気づき始めた時に、真摯に生きる市民の登場が始まるのです。

(奈良昭夫／秋田・湯沢「どこおんまでも平和を」)

報告●立川反戦ビラ入れ弾圧 報告集会・名古屋

04年2月、立川自衛隊監視テント村メンバーが自衛隊官舎ビラ入れで逮捕の報は、イラクへ自衛隊を派兵している航空自衛隊小牧基地官舎へのポスティングをしてきた私たちにも、大きな衝撃だった。

集会でのカンパ活動や署名などに取り組んできたが、7月2日、中部地区報告会の一環で、被告の大西さんと救援会の岡田さんを招いての集会を行った。

大西さんは、大変だったはずの自宅捜査・逮捕・取調べから拘置所の中での生活などユーモアを交え話してくださった後、今回の弾圧の特徴と目的を、①イラク派兵が始まった時期で、自衛官の不安感と反戦運動の思いがビラを通して繋がることを権力が恐れたこと、②本来公安警察の横暴を規制するはずの検察・裁判所が一体となって弾圧したこと、③他地域でもチラシ入れは行われているが、他団体運動を規制するみせしめ的な弾圧としてあること、④「チラシ」という市民の表現手段を剥奪しようとしたこと、⑤イラク派兵されている自衛隊員はイラクで何が起きているのか知らされていない。その自衛隊員を社会的に隔離しようとしていること、⑥現行犯逮捕ではなく令状逮捕(事後逮捕)、運動をするものにとっでは大変な状況であること、⑦本来「起訴」をするような事案ではないのに「起訴」まで持ち込んだことは全体にハードルが高くなっていること、⑧オウム事件や党派への弾圧の形態が市民運動まで広がっている、ことを話された。一方で、この不当な弾圧に対して法学者声明やアムネスティが「良心の

囚人」に認定したこと、署名やカンパ、激励がたくさん寄せられたことなど、救援運動も大きく盛り上がったことで一審の無罪判決を勝ち取ることができたことが話され、控訴審に向けた支援を訴えた。

岡田さんは、「無罪」になった一審判決を批判的に検証し、控訴審に向けての論点を整理して話された。今回の弾圧の刑法的な特徴として、社会の不安感やプライバシー権をたてに「市民の権利が侵された」として国家が乱暴に介入してきた事件であること、憲法問題では表現の自由が侵され、表現者への萎縮効果を狙ったもので、憲法があるからこそ政府の暴走を止めてきた、ということを考える必要があると話された。

立川の逮捕以降、全国で類似の事件が相次いでいる。愛知で、豊田市で三菱自動車の閉鎖の問題でポスター貼りをして令状逮捕された田中さんも参加し、逮捕の不当性と国家賠償訴訟を起こしていることが報告された。

翌日は、航空自衛隊小牧基地への申し入れをピースアクションと救援会で行った。小牧・守山と派兵が続く中、私たちも自衛官への呼びかけを続けてきたが、「萎縮効果」が功をそうして、4月以降中断していた。

この集会で、私たちのほうが立川での30年にわたる持続的な闘いに大きな励ましを受けた。派兵状態が続く中、小牧への月一申し入れ行動の再開など、今後でも取り組んでいくことを確認した。

(山本みはぎ／有事法制反対ピースアクション)

集会報告●話し合うことが罪になる

7月1日の集会「話し合うことが罪になる」(主催:共謀罪に反対する市民の集い実行委員会)では100名以上の参加者があり、共謀罪の審議入りを直前に大きな関心を集めた。集会では、日消連の富山洋子さんや一橋大学の渡辺治さんなど様々な運動分野からの提起が行われた。

私は以下の点を特に強調した。第一に、共謀罪の制定は、実行以前のしかも予備行為にすらならない段階で犯罪化するもので、人々の会話行動への網羅的な監視が非常に厳しくなるだろうということ。

第二に、網羅的な監視のなかでも、特にターゲットになるのは、日本を出入国する人々、とりわけ移住労働者や在留期限の切れた滞在者への監視が厳しくなるだろう。

第三に、ポルノの摘発が言論の広汎な弾圧につながる歴史があるように、多くの犯罪摘発が、公序良俗などを隠れ蓑に実施されてきたことを考えると、共謀罪は、路上犯罪や性産業における電話やメールの利用などといった事例や選挙違反などを入り口に徐々に治安維持的な色彩を強めるだろう。

共謀罪は、日本だけの問題ではなく、パスポートに生体情

報を組み込む仕組みが国際規模で実施されているように、世界規模の監視と治安維持体制の再構築に密接に関わっている。そもそも、この新たな立法が越境組織犯罪条約の批准と関わりがあるように、テロ対策立法の色彩がもともと強いのだ。こうした傾向が米国や先進国が連携して実施しているのであって、国内問題としてだけではない側面があることに注目する必要がある。

実は、こうしたグローバルな視点から支配側が国内立法を再構築する動きは刑事立法に限らない。改憲それ自体もこの文脈で見直す必要がある。EUからイラク、さらに多くのアジア諸国では今憲法改正や新規制定が目白押しである。これらは国内の法整備を国際標準にあわせようとするものであって、グローバル化の最後の国内再調整を意味する。

この点をはっきり見据えて反改憲の運動も国際的な連帯を模索する必要があると思うのである。

7月は共謀罪の正念場である。ぜひとも多くのみなさんが国会傍聴、街頭での反対運動に参加されますよう呼びかけます。(小倉利丸/ピープルズ・プラン研究所共同代表)

運動のメディア……自己紹介

「派兵チェック編集委員会」は、1992年、反PKO闘争の中から生まれました。現在、「新しい反安保行動をつくる実行委員会」をはじめ、反戦・反基地運動を戦う仲間と共に共同行動の場をつくり、活動を行なっています。また、「グループ武器をつくるな! 売るな!」にも参加し、軍事産業・武器取引の問題への取り組みも、微力ながら始めています。

月刊『派兵CHECK』は、1992年秋から発行を開始しました。「参戦国家づくりに反対する運動の交流と情報共有のメディア」を目指して、月刊で発行しています。名前の通り、自衛隊の海外派兵反対を軸に、反戦、反安保、反基地闘争の情報紙・資料紙です。2005年7月号で154号となります。内容は、全国の反基地・反派兵などの運動の報告、今後の取り組みに役立つ資料、書評、日誌、エッセイ、集会情報など。自衛隊・米軍関連運動向を収載した日誌は、後々の資料としても便利です。

また、その時々課題について、本紙には載せきれないような解説・論文・資料を掲載した手作りパンフレットの発行を行なっています。石原慎太郎シリーズ、防災訓練シリーズ、有事法制や米軍再編関連など、詳細については下記ホームページをご覧ください。FAXなどでお問い合わせ下さい。本

紙合本は現在、VOL3 (51/75号収録)のみ在庫があります。

ホームページは本紙と連動し、本紙の記事の一部、パンフレットの紹介のほか、緊急の行動のよびかけなど本紙では間に合わない速報性のある情報、声明や要請文などが掲載されています。随時更新される集会案内は、「明日何かあるかな?」というときにもお気軽にお使いいただけたと思います。

慢性的な財政難を抱えての活動ですが、「実際の運動の中で役に立つメディア」を目指し、これらの作成をしています。反戦・反基地の具体的な現場、提出されている個々の法案を見ていくことで、憲法九条を文言ではなく、実質的な部分で破壊しようとする動きを止める方法を模索できればと思います。よろしくお願いいたします。

(派兵チェック編集部/水垣)

『派兵CHECK』

年間購読料: 4000円(送料込み)/月刊/平均20ページ
郵便振替: 00150-5-564385 派兵チェック編集委員会
連絡先: 東京都新宿区上落合3-15-1-301 落合BOX気付
FAX: 03-3368-3110
<http://www.hahei-check.net/>

事務局から~

◆『「反改憲」運動通信』を、ぜひ定期購読してください! ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法での購読希望かについて、必ず明記してください。

◆年間定期購読(2005年5月~2006年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号: 00190-7-11558/加入者名: 「反改憲」運動情報通信

★「読者の声」を募集します! あなたの「声」をお寄せください。100字前後でお願いいたします。

報告●はね返せ！戦争協力!! 東京都国民保護計画の策定を許さない! 集会

昨年有事立法のひとつとして国会で成立した「国民保護法」。これは自衛隊が軍事活動を展開するために邪魔な住民を立ち退かせ、しかもそれに「協力」することを、地方自治体や交通・運輸・放送などの民間企業、医療従事者などに強制する内容をもっている。つまり「保護」との名目で戦争協力を強制する法律である。この「国民保護法」に基づいて今年3月、東京都議会で「東京都国民保護協議会条例」と「東京都国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例」が成立した。地方自治・住民自治を破壊しかねない「国民保護法」を、いち自治体として無批判に受け入れる東京都には呆れるばかりではあるが、この2つの条例に基づいて、さらに事態は進行している。東京都は5月25日に第1回「国民保護協議会」を開催した。そして今後早くも8月には「東京都国民保護計画」の原案を、11月には計画案を発表するという。その間に市区町村と意見交換を行い、前後して市区町村も来年度にむけた枠組みづくりに取り組むようなのである。

このような事態のなか、今年初頭より、都内各地域の反戦・反基地団体や労働組合、地域で野宿者支援を取り組む仲間などが連絡を取り合って「東京都国民ホゴ条例を問う連絡会」（以下「連絡会」）を発足させた。3月11日に発足集会をもった「連絡会」は、東京都議会に条例反対の陳情及び陳情署名を提出したり、東京都の担当者との面談を、条例成立前と

後に数回持ったりしてきた。そして前述のように年内にも「東京都国民保護計画」策定にむけた動きが活発化するという事態を受けて、去る7月9日、文京区民センターで表題のようなテーマの集会をもった。集会には39人が集まった。

今回の集会の趣旨としては、総論として条例を問うこともさることながら、都内各地域で既に始められている様々な取り組みをつき合わせていこうというものである。それは条件が様々に違う（米軍基地があったりなど）市区町村などでの取り組みの重要性を再確認し、その上で互いに連絡を取り合うことを提起したかったためである。

亜細亜大（憲法学）の石埼学さんと川崎市議の猪俣美恵さんの問題提起、そして「連絡会」から都交渉と情報公開請求の報告を受けたあと、練馬、中野、山谷、立川、国立、杉並といった各地域と労働組合として東水労の発言を受け、さらに国会で審議入りした「共謀罪」に反対する仲間から緊急のアピールを受けた。また今年の東京都総合防災訓練の会場として予定されている町田の仲間から発言を受けた。そして今後の行動として、8月27日の都庁への行動が「連絡会」より提起された。この秋には様々な訓練が予定されているなか、「このくにのかたち」を草の根から変えようとする動き（平和的生存権の破壊）に対する抵抗をとともに！

（小野信也／戦争に反対する中野共同行動）

報告●9条の会・千葉地方議院ネット 発足集会

津田沼駅を降りると、2台の街宣車から情宣が聞こえてきたのは、ちょっと驚いた。けれど、もっと驚いたのは、京成労働会館に詰めかけた人の数。定員300余りの会場がぎっしり埋まった。

千葉・議院ネット9条の会が、講演にお呼びしたのは、評論家の佐高信さん。佐高さんはこの間、憲法行脚の会メンバーとしても活躍しており、全国各地を飛び回っている。

佐高さんは、産経新聞へ出した9条改革反対の意見広告を例に、「意見の異なる人にいかに訴えるか」と問いかけた。その時大事になるのは、抽象的な、小難しい議論ではなく、あえて視線を低くすることだという。

小泉再訪朝の時、首相秘書官・飯島勲氏が日本テレビの同行取材を拒否する、という事件があった。この時、余りにもメディアもまた国民も行儀がよすぎた。この問題には、公権力の監視と言論の自由という、大きなテーマが潜んでいる。けれども、そうした高見から問題を捉える必要はない、そこで行儀のよい、小難しい議論に引きずられることはない。もっと「卑近な」切り口から問題をつっこむことを佐高さんは提案した。

この再訪朝・メディア規制の問題でも、北朝鮮からのおみやげの松茸は十分な斬り口だ。あの松茸はどこへ消えたのか。それで十分に問題に斬り込める。その後の記者の対応を見れば、あれは官邸にとっては、随分安上がり「メディア買収」

だったことが見えるはずだ、と。そして、メディアの方の問題もそこから見えるはずだ、と。

9条問題では、厚木ファントム機墜落事故（1977.9.27）という事例を出した。国家の自然権としての自衛権、日米安保体制、なんていう難しいところから話はしなくても十分だ。あの厚木ファントム事故の被害者が、どんな恐怖を味わったか。海まで直ぐそばというところで、ヘリの海上への不時着がさして難しかったわけでもない状況で、さっさと自分の身の安全だけは確保した操縦士。そこには、眼下に多くの人々が暮らしていることなど、まるで視野にない。沖縄戦、旧満州同様に、「軍隊は住民を守らない」という構図が繰り返されている、その教訓の重みはこうして、もっと日常的なところから、理解できる、そして訴えられるはずだ、と。

講演上手な佐高さんだけあって、盛り沢山の話が展開され、30分余りの質疑時間でも、様々な質問が飛んだ。その中から1つだけ。「北朝鮮からミサイルが飛んできたたらどうするのか」という質疑に対して、「本当に飛んでくるのか。飛ばすだけの油はあるのか。油もなくて、戦争をした国なんて世界で1つしかないでしょう」と皮肉を交えながら、大事なことが検証されずに、煽るだけの報道に対する疑義を呈した。「素朴なところから、問題をみる視線を！」という全体メッセージのまとめとも言えるような答えだった。

（増田康次／事務局）

▶反改憲◀ ニュースクリップ 2005年 6月30日～7月13日

【6月30日】〈米・イラク混成部隊創設〉ブッシュ大統領がイラク治安部隊に米軍部隊を組み込む「混成部隊」の創設を明らかに。イラク治安情勢の悪化と米兵の人員不足に対処するため。

【7月5日】〈沖縄でまた暴行事件〉沖縄市で女子小学生にわいせつ行為をしたとして米兵が逮捕。沖縄県の稲嶺恵一知事が在沖縄米軍トップのロバート・ブラックマン海兵隊中将与会談し、事件について「被害者が抵抗もできない子どもだったことに衝撃を受けた。沖縄中が憤りを持っている」と抗議。県議会も抗議決議を採択。〈またサマワで砲撃〉イラク南部サマワの陸上自衛隊駐屯地で四発の砲弾が打ち込まれる。これで駐屯地を狙った砲撃は10回目。

【7月7日】〈歴史教科書問題〉来年から中学校で使う教科書について、14の県議会が「わが国の歴史に対する愛情をふかめる」教科書を採択するよう求める請願を採択していることが明らかに。これらの請願提出者は「新しい歴史教科書をつくる会」や右翼系「日本会議」のメンバー。〈ロンドンで同時多発テロ〉7日午前にロンドンの地下鉄やバスで4件の爆発。50人以上が死亡、300人以上が負傷。〈自民新憲法委員会が「要綱」発表〉「要綱」では、9条2項を改正し、自衛のための武力組織を「自衛軍」と名付けた。また、象徴天皇制を維持することにし、元首にすることを見送った。これまで盛り込まれていた「国民の責務」なども先送りするなど、より「9条改正」に焦点を絞るものになっている。

【7月8日】〈勝手に住民がきた〉在日米軍トップが普天間飛行場について「何もない所に飛行場をつくったら、周りに住民がやってきた」と発言。米軍が沖縄戦の際接収したという歴史認識を欠く発言に怒りの声が。また強制猥褻事件をうけ、嘉手納基地の米兵の外出禁止措置がなされた。〈イタリア一部撤兵へ〉イタリア首相がイラクから300人の兵士を撤退させることを表明。既に表明していた段階的撤退の一部。その際首相は「イラクは安全を自ら確保しなければならない段階に達している」と述べた。

【7月9日】〈6者協議再開へ〉米国が北朝鮮を主権国家と認め、侵攻の意思がないことを認めた。それを受け北朝鮮が7月末から北京での協議の再開に合意。これによって一年間の交渉中断に終止符が打たれる。

【7月10日】〈米軍再編問題〉日米両政府は、在日米軍の変革・再編について、9月にも外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会を開き個別の基地名も盛り込んだ中間報告をまとめる方向で調整に。中間報告では、有事や国際的な大規模災害における協力など、米軍と自衛隊の新たな役割分

担について記述。基地の共同使用のほか、在日米軍の「遊休施設」や管理権、管制権の返還を念頭に、再配置の対象となる個別基地についても方向性を打ち出す。政府は、基地を抱える地元との最終調整も含め、年内には在日米軍の再編について日米で最終決定したい考え。ただ岩国市議会や嘉手納町議会など地元自治体の移設反対決議が相次いでおり、中間報告が公表されれば地元側との調整が最大の焦点に。中間報告では、6月の日米防衛首脳会談で7月にまとめる方針を確認。

【7月11日】〈懲りない文科大臣〉中山文部科学相が福岡市での講演で、「従軍慰安婦という言葉は当時存在しなかった」という自らの発言を支持する日本人留学生のメールを約9分間にわたって読み上げ、「感銘を受けた」「若い方々は本当に真剣に考えてくれている。ありがたい」と語った。中山は「私の発言に関してはご批判もあるが、若い方々からの励ましがすごく多い」として、カナダの大学院で学ぶ20代女性からのメールを紹介。メールは「(従軍慰安婦は)一部の日本人が自虐的にも戦後作った言葉だ」と中山発言を支持し、「彼女らには大いに同情すべきだが、(意に反して売春させられたのは)古い時代の日本の農村で見られた情景とそう変わらない」「戦地にある不安定な男の心をなだめ、一定の休息と秩序をもたらした存在と考えれば、プライドを持って取り組むことが出来る職業だったという言い方も出来る」とも述べているという。出所の不明のメールに自分の意見を代弁させるという、公職としてあるまじき行為。

【7月12日】〈共謀罪審議入り〉犯罪行為をしようと話し合っただけで、実際には誰も行動しなくても罪に問われる「共謀罪」を設けることを盛り込んだ組織的犯罪処罰法の改正案が衆院法務委員会で実質審議入り。共謀罪があてはまる罪が615種類にのぼることが政府答弁でわかり、与野党双方から修正要求が相次いだ。

【7月13日】〈石原知事また暴言〉石原都知事が「フランス語は数を勘定できず国際語として失格」などと発言したのは名誉棄損に当たるとして、都内のフランス語学校校長ら21人が石原知事を相手どり東京地裁に提訴。この発言は都立大学の首都大学への改編に反対する都立大のフランス語教員達を侮蔑する文脈でなされた。石原知事の暴言では雑誌インタビューで「『文明がもたらしたもっとも悪(あ)しき有害なものはババア』なんだそうだと述べ都内の女性が慰謝料を求めて同地裁に提訴したが、「個々人の名誉を傷つけたとはいえない」と棄却され控訴中のものがある。〈大田原市が「新しい歴史教科書」を採択〉栃木県大田原市教育委員会が「新しい歴史教科書をつくる会」の中学校教科書を採択。同社の教科書は、私立校や東京都立の中高一貫校など全国19校で使われているが、市町村で採択されたのは初めて。同会の藤岡信勝副会長は「全国的な現象として次々起こっていく」と発言。それに対し「子どもと教科書全国ネット21」は「日本の侵略戦争を美化する教科書であり、採択によりアジアから批判が沸き起こる」と撤回を求める声明を出す。この採択について韓国政府は「深い遺憾と失望を禁じえない」との論評を発表、中国でも「初めて歴史を歪曲する教科書が採択された」と報じた。

私も一言 ⑥

梶川涼子 (「グループ武器をつくるな! 売るな!」事務局)

生涯の働きの中から篡奪された国税は、私にしてみれば力にできない金額に上ろう。その使い道で一番我慢ならないのは軍備関連だ。天下りシステムを使った談合による道路・空港・橋などの大型プロジェクトに群がるゼネコンのぼろ儲けにだってもちろん腹がたつ。官と有力企業が組んでおおっぴらにやっている「欲ばりシステム」の風潮が及ぼした「国民的体質」が、今どれだけこの国の人びとの心を蝕んでいるか計りしれない。この罪の大きさは許せない。だが、これより勝って罪深いのは軍事支出だ。

百歩譲って考えても、道路や橋のプロジェクトはそれ限り。世界の死の商人が群がって悪知恵を競うわけは、軍関連は、

儲けが大口、財布の元は税金、それに加えて消耗費であることだ。鉄砲の弾のように正に消費するものから、技術革新として次々と繰り出す新兵器! 戦争があってもなくても消費は続く。

そうそう大掛かりな戦争が作りだしにくくなると、宇宙にまで手を延ばす。アッという間に飛んでくるというミサイルを迎え撃つ名目で、この借金貧乏国の日本がMD関連で10年間に8000億から1兆円の予算を見込んでいるという。米国から日米共同開発のために負担を要求されているのが580億円!

7月14日の集会で水島朝穂さんが、米国から搾り取られてつくる対北朝鮮向けMDシステムができあがった頃、米朝は手を組んで日本は梯子を外されるだろう、と話された。軍需産業に担がれた米政府(ブッシュのみではない、代々の大統領みんな)だけが私たちを苦しめているのではない。それに乗り、あれに乗ってあこぎに稼いできた国内軍事産業にも、この国の民は奉仕に奉仕を重ねてきたのだ。

どうして人々は「国を守る」という言葉にいつまでも騙されつづけるのか。

集会・行動情報 7/24~8/7

▶ **7/24 (日) 九州からの派兵を許さない! 7. 24 福岡集会** ◆14:00~16:30 (16:30~デモ) ◆大西章寛、山本ゆきこ、渡辺ひろ子 ◆農国会館4階ホール (福岡市中央区今泉) ◆資: 500円 ◆問: 平和をあきらめない人々のネットワーク・福岡、反戦ビラ弾圧救援会・福岡 (092-663-0013 竹森 <http://blog.fuku-heiwa.main.jp/>)

▶ **7/26 (火) 第3次厚木爆音訴訟結審公判** ◆14:00 ◆東京高裁101号法廷 (霞ヶ関駅) ◆問: 基地撤去をめざす県央共闘会議 (042-264-4345)

▶ **7/29 (金) 立体講談「はだしのゲン」** ◆18:00 開場 ◆神田香織 ◆アミュー立川小ホール (立川駅南口) ◆1000円 ◆主: 自治労立川市職員労組 (042-527-5626)

▶ **7/30 (土) 九条の会・有明講演会** ◆13:30~16:00 (開場12:00、遅刻無効・先着1万名) ◆有明コロシアム ◆井上ひさし、大江健三郎、奥平康弘、小田実、鶴見俊輔、三木睦子 (予定) ◆参: 1000円、返信用封筒による事前申込 (〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303 九条の会・有明講演会係) ◆主催: 九条の会 (03-3221-5075) ★1面の記事を参照してください。

▶ **7/31 (日) 自衛隊はイラクから撤兵しろ! 自衛隊三宿駐屯地抗議申し入れ・デモ** ◆13:00~ (デモ出発14:00) ◆世田谷公園噴水前 (池尻大橋駅15分) ◆主: 「戦争協力はいやダ!」の声を地域から 南西部実行委 (03-3490-0372)

▶ **8/1 (月)~11/20 (日) 特別展・女性国際戦犯法廷のすべて** ◆女たちの戦争と平和資料館 (早稲田駅7分、アバコビル2F) ◆入場料: 500円 ◆問: 同資料館 (03-3202-4633)

▶ **8/2 (火) 「基地の苦しみ」はもういやだ!!** ◆18:30 ◆外間三枝子 ◆かながわ県民センター (横浜駅5

分) ◆資: 500円 ◆主: 戦争反対・平和の白いリボン神奈川 (045-788-0838)

▶ **8/5 (金)~8/7 (日) 8. 6ヒロシマ平和へのつどい2005・「60年・忘却・継承」** ◆8/5、18:00~20:30 ◆広島YMCA地下コンベンションホール ◆参: 1000円 ◆その他3日間に多数のイベント、詳しくは同実行委 (湯浅一郎 knaruaki@d6.dion.ne.jp <http://www.d6.dion.ne.jp/~knaruaki/2005tudoi.htm>)

▶ **8/6 (土) 「海女のリャンさん」上映会** ◆14:00~ ◆立川市女性センターアイム (立川駅北口5分) ◆参: 800円 ◆主: 市民のひろば・憲法の会 (042-525-9863 かつう)

■「憲法行脚の会」、8月6日に平和と憲法を語る ◆14:00~ (開場13:30) ◆城山三郎・佐高信 ◆藤沢市民会館 (藤沢駅10分) ◆資: 500円 ◆問: 憲法講演会藤沢事務局 (0466-25-5363)

▶ **8/7 (日) イラク派兵と靖国―「戦死者」をだすな! 新たな追悼施設にも反対!** ◆14:00~16:00 (デモ出発16:30) ◆山本浄邦 ◆名古屋市教育館 第8研修室 (栄駅1分) 参: 700円 ◆主: 有事法制反対ピースアクション (052-881-3573)

■イラク人ジャーナリストが語る軍事占領下のイラク ◆13:30~ (開場13:15) ◆富士見区民会館 (飯田橋駅5分) ◆資: 1000円 ◆問: 03-5273-8362 (APAジャパン)

★毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動 ◆18:30~19:15 ◆防衛庁前 ◆主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会

★各地での様々な取組み、是非編集部にお寄せください。集会・行動情報については、本紙WEB サイトにも掲載中!